

第56期

事業報告書要約

平成17年12月1日から
平成18年11月30日まで

川崎地質株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚くお礼を申し上げます。

さて、当社は平成18年11月30日をもちまして、第56期事業年度（平成17年12月1日から平成18年11月30日まで）を終了いたしましたので、ここに当期の事業報告書をお届けし、その概況をご報告申し上げます。

今後とも、皆様の一層のご指導、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成19年2月

代表取締役社長 齋藤 善悦

第56期事業報告

〔平成17年12月1日から
平成18年11月30日まで〕

1. 会社の現況

(1) 事業の経過および成果

当期におけるわが国経済は、自動車・鉄鋼をはじめとする業界の好調な輸出と企業の収益体質の改善等に支えられ、設備投資・個人消費の一部に回復があり、業界間に偏りはあるものの、緩やかながら、景気拡大基調が継続しました。

一方、建設コンサルタントおよび地質調査業界は、国・自治体予算の削減や財源の見直し、官公庁の発注形態の変化、発注量減少に伴う競争の激化など、まだしばらくは厳しい状況が続くものと考えられます。

このような状況下、当社は継続して提案して参りました国民が安全で安心できる国土保全のための業務、エネルギー分野並びに海洋底地形地質調査解析業務の継続した受託等々もあり、当期の受注額は71億46百万円（前期比6.4%増）となりました。

売上高は64億85百万円（前期比1億71百万円減（2.6%減））となりましたが、徹底した原価管理と作業効率の向上が寄与し、経常利益は2億88百万円（前期比37百万円増（15.0%増））、当期純利益は1億8百万円（前期比3百万円増（3.1%増））を計上でき、完成高は前期を下回ったものの、受注高、各々の利益額ベースでは、前期実績を上回る成果を残すことができました。

今後におきましては、会社法施行に伴う内部統制の運用に努め、さらなる社員教育および原価管理を通じ、全社一丸となり健全経営に努力して参ります。

(対象区分別の売上構成)

(単位：千円)

事業の内容	対象区分	内 容	金 額	前期比	構成比
地質調査 土質調査	治山・治水 農林・水産	河川・ダム・砂防・治山・海岸・地すべり・急傾斜・農地造成・干拓・埋め立て・農業水路・農道・林道・漁港・漁場	1,925,912	98.1	29.7
	運輸施設 上下水道 情報通信	道路・鉄道・橋梁・トンネル・港湾・空港・浚渫・人工島・上下水道・情報・通信	1,989,664	75.9	30.7
防災調査 海洋調査	建築・土地 造成	超高層建物・一般建築物・鉄塔・レジャー施設・地域再開発・土地造成	618,839	135.3	9.5
測 量 建設計画	エネルギー ・資源	発電所・送電・備蓄施設・地熱エネルギー・自然エネルギー・水資源・温泉・鉱床・海底資源	1,283,533	132.3	19.8
設 計 施工管理	環 境 災 害 保 全	土壌・騒音・振動・水質・大気・動植物生態調査・廃棄物処理施設・地盤沈下・地震災害・火山災害	594,932	106.4	9.2
工 事	そ の 他	遺跡・埋蔵文化財・学術調査・基礎調査・その他	72,297	83.3	1.1
		合 計	6,485,180	97.4	100.0

(2) 設備投資の状況
特記事項はありません。

(3) 資金調達の状況
特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後におきましては、公共工物品質確保促進法に伴う総合評価型落札方式導入などの、発注契約制度の変革動向に的確に対処するため、一層の組織連携を強化する体制を整備し、公共調達市場および民間取引市場のニーズを的確に把握し、当社が実績を有する国民が安全で安心して暮らせる生活基盤整備としての防災・減災、都市機能の再生、既設構造物の保全等の分野、土壌地下水汚染対策の環境の分野、並びに海洋底地形地質解析技術をもって参画できる分野の事業領域の拡充を引き続き、積極的に図るべく活動を推進して参ります。

また、昨年5月に施行された会社法、今年4月に施行の金融商品取引法により、一層の内部統制が求められますので、内部統制システム運用体制の整備と組織化を進め、さらなる社員教育を通じ、原価管理を徹底し、生産性を向上させ、これまで以上に健全経営に努めて参ります。

(5) 財産および損益の状況の推移

項 目	第 53 期 (平成15年度)	第 54 期 (平成16年度)	第 55 期 (平成17年度)	第 56 期 (平成18年度)
受 注 高(千円)	6,065,043	6,095,322	6,716,804	7,146,625
売 上 高(千円)	6,265,516	6,249,937	6,656,719	6,485,180
経 常 利 益(千円)	144,617	140,806	250,546	288,018
当 期 純 利 益(千円)	42,342	75,370	105,593	108,821
1株当たりの当期純利益	8円65銭	15円60銭	22円12銭	23円08銭
総 資 産(千円)	5,849,555	5,723,628	6,067,865	6,314,649
純 資 産(千円)	2,806,601	2,835,018	2,907,745	2,924,218

(注) 1株当たりの当期純利益は、保有する自己株式数を除く期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(6) 重要な親会社および子会社の状況

当社には親会社および子会社はありません。

(7) 主要な事業内容(平成18年11月30日現在)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務および工事を事業としております。

(8) 主要な事業所（平成18年11月30日現在）

本 社 東京都港区三田二丁目11番15号
事業本部 東京都港区三田二丁目11番15号
北関東支店 埼玉県さいたま市見沼区東大宮五丁目6番2号
横浜支店 神奈川県横浜市中区曙町五丁目64番地
北日本支社 宮城県仙台市宮城野区榴岡三丁目4番16号
北海道支店 北海道札幌市中央区北1条東二丁目5番2号
北陸支店 新潟県新潟市紫竹山五丁目7番5号
中部支社 愛知県名古屋市名東区高社一丁目266番
西日本支社 大阪府大阪市浪速区敷津西二丁目1番12号
神戸支店 兵庫県神戸市中央区江戸町98番地1
四国支店 愛媛県松山市衣山一丁目228番地3
中国支店 岡山県岡山市鹿田町一丁目8番13号
九州支社 福岡県福岡市博多区祇園町1番40号
事務所・営業所 釧路・函館・青森・盛岡・秋田・山形・福島・宇都宮・
群馬・水戸・千葉・多摩・川崎・横須賀・厚木・相模
原・長野・静岡・浜松・金沢・佐渡・上越・岐阜・三
重・南大阪・滋賀・但馬・奈良・和歌山・広島・山口・
北九州・大分・長崎・熊本・鹿児島・沖縄

(9) 従業員の状況（平成18年11月30日現在）

従業員数	前期末比増減
278名	-1名

(注) 従業員数には理事5名を含み、社外への出向者9名および休職者1名を除いております。

(10) 主要な借入先（平成18年11月30日現在）

借入先	借入金残高（千円）
株式会社みずほ銀行	1,160,000
株式会社三井住友銀行	320,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	180,000
みずほ信託銀行株式会社	100,000

2．会社の株式に関する事項（平成18年11月30日現在）

- (1)発行済株式の総数 5,289,900株
 (2)株主数 406名
 (3)大株主

株主名	持株数
江崎勝	455,000株
川崎地質従業員持株会	346,881
西田弘	306,000
三木幸藏	300,000
砥上邦生	223,758
株式会社みずほ銀行	212,786
株式会社三井住友銀行	164,868
みずほキャピタル株式会社	124,830
明治安田生命保険相互会社	120,600
松井俊二	100,714

（注）自己株式606,437株を控除して記載しております。

3．会社の新株予約権等に関する事項（平成18年11月30日現在）

- (1) 当事業年度末日における新株予約権の状況
 （平成13年2月27日開催の定時株主総会の決議によるもの）
- ・新株予約権の数 149個（新株予約権1個につき1,000株）
 - ・目的となる株式の種類および数 普通株式 149,000株
 - ・上記のうち取締役の保有する新株予約権の区分別合計

	行使価額	行使期限	個数	保有者数
取締役	431円	平成19年2月7日	15個	4名

- (2) 当事業年度中に交付した新株予約権の状況
 該当事項はありません。
- (3) その他新株予約権に関する重要な事項
 該当事項はありません。

4．会社役員に関する事項（平成18年11月30日現在）

取締役および監査役の氏名等

氏名	会社における地位	担当または他の法人等の代表状況等
齋藤善悦	代表取締役社長	
内藤正	取締役専務執行役員	事業本部長
山口光朗	取締役常務執行役員	財務本部長
西川広貞	取締役常務執行役員	営業本部長
三嶋信雄	取締役常務執行役員	技術本部長
武田博司	常勤監査役	
太田忠士	監査役	
中濱鐵志	監査役	

（注）監査役太田忠士、中濱鐵志の両氏は社外監査役であります。

5．会計監査人の状況（平成18年11月30日現在）

(1) 名称 新日本監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

区分	支払額（千円）
当社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	20,000
上記の合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	20,000
上記の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額	20,000

貸借対照表

(平成18年11月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	3,351,369	流動負債	2,370,990
現金及び預金	137,296	調査未払金	505,389
受取手形	28,181	短期借入金	1,040,000
完成調査未収入金	1,740,990	一年内返済予定長期借入金	110,000
未成調査支出金	1,313,468	未払金	26,549
材料貯蔵品	3,400	未払消費税等	18,143
前払費用	46,615	未払費用	160,736
繰延税金資産	9,440	未払法人税等	99,647
その他	74,916	未成調査受入金	376,640
貸倒引当金	2,940	預り金	32,971
固定資産	2,963,279	前受収益	913
有形固定資産	2,256,390	固定負債	1,019,439
建物	653,850	長期借入金	610,000
構築物	4,319	退職給付引当金	309,883
機械及び装置	112,976	役員退職慰労引当金	23,681
工具器具及び備品	12,861	預り保証金	75,875
土地	1,472,382	負債合計	3,390,430
無形固定資産	32,122	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	18,942	株主資本	2,835,299
電話加入権	13,180	資本金	819,965
投資その他の資産	674,766	資本剰余金	826,345
投資有価証券	471,601	資本準備金	826,345
関係会社株式	5,000	利益剰余金	1,573,943
出資金	8,000	利益準備金	143,748
長期貸付金	22,230	その他利益剰余金	1,430,194
長期営業債権	28,958	買換資産圧縮積立金	46,254
長期前払費用	1,426	別途積立金	1,126,000
繰延税金資産	58,020	繰越利益剰余金	257,940
差入保証金	102,916	自己株式	384,953
その他	5,570	評価・換算差額等	88,918
貸倒引当金	28,958	その他有価証券評価差額金	88,918
資産合計	6,314,649	純資産合計	2,924,218
		負債純資産合計	6,314,649

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔平成17年12月1日から〕
〔平成18年11月30日まで〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		6,485,180
売 上 原 価		4,327,593
売 上 総 利 益		2,157,587
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,943,033
営 業 利 益		214,553
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 ・ 配 当 金	7,280	
雑 収 入	122,006	129,287
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	25,485	
雑 損 失	30,337	55,823
経 常 利 益		288,018
特 別 利 益		
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2,535	2,535
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	20,084	20,084
税 引 前 当 期 純 利 益		270,470
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	161,600	
法 人 税 等 調 整 額	48	161,648
当 期 純 利 益		108,821

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔平成17年12月1日から
平成18年11月30日まで〕

(単位：千円)

	株 主 資 本									
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金					自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金			利 益 剰 余 金 合 計		
					買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金			
平成17年11月30日 残高	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	196,453	1,512,455	343,552	2,815,212
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							23,765	23,765		23,765
剰余金の配当 (中間配当額)							23,568	23,568		23,568
当期純利益							108,821	108,821		108,821
自己株式の取得									41,400	41,400
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	-	61,487	61,487	41,400	20,086
平成18年11月30日 残高	819,965	826,345	826,345	143,748	46,254	1,126,000	257,940	1,573,943	384,953	2,835,299

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成17年11月30日 残高	92,532	92,532	2,907,745
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			23,765
剰余金の配当 (中間配当額)			23,568
当期純利益			108,821
自己株式の取得			41,400
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	3,613	3,613	3,613
事業年度中の変動額合計	3,613	3,613	16,473
平成18年11月30日 残高	88,918	88,918	2,924,218

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表要約

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

 関連会社株式.....移動平均法による原価法

 その他有価証券

 時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準および評価方法

 未成調査支出金.....個別法による原価法

 材料貯蔵品.....先入先出法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

 有形固定資産.....定率法

 平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

 主な耐用年数

 建 物 5～47年

 機械装置 2～7年

 無形固定資産.....自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

 貸倒引当金.....債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員等の退職給付に備え、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用に計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支給に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、役員退職慰労金制度は、平成18年2月24日付で廃止されており、計上額は廃止時までの在任期間に対応するものであります。

5. 収益の計上基準

調査業務に係る収益の計上は、完成基準を採用しております。なお、受注金額が3億円以上の大型調査業務につきましては、進行基準に基づき計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理方法

税抜処理方法を採用しております。

8. 会計処理の変更

(1) 固定資産の減損に係る会計基準

当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益の影響はありません。

(2) 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、純資産の部の合計と同額であります。

（貸借対照表に関する注記）

有形固定資産の減価償却累計額			1,405,229千円
担保に供している資産	建	物	594,027千円
	土	地	1,284,347千円

（株主資本等変動計算書に関する注記）

1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前期末株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,289,900	-	-	5,289,900
合計	5,289,900	-	-	5,289,900
自己株式				
普通株式(注)	536,788	69,649	-	606,437
合計	536,788	69,649	-	606,437

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当事業年度中に行った配当金の支払い額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年2月24日 定時株主総会	普通株式	23,765千円	5円	平成17年 11月30日	平成18年 2月27日
平成18年7月28日 取締役会	普通株式	23,568千円	5円	平成18年 5月31日	平成18年 8月10日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	23,417千円	5円	平成18年 11月30日	平成19年 2月28日

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	624円37銭
2. 1株当たり当期純利益	23円08銭
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益	22円95銭

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

株主メモ

事業年度	毎年12月1日から翌年11月30日まで
定時株主総会	毎年2月
基準日	定時株主総会については11月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
配当金受領株主確定日	期末配当金 11月30日 中間配当金 5月31日
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
〔郵便物送付先〕 〔電話お問合せ先〕	(〒135-8722) 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
単 元 株 式 数	1,000株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
決算公告のホームページのご案内	当社の決算公告は、日本経済新聞による決算公告に代えて、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(http://www.kge.co.jp)に掲載しておりますので、こちらでご覧いただけます。